

## 台湾問題を考える

## －「中華民国在台湾」という「国」に住んで－

わたり よう  
渡 暁

(台湾問題研究家)

## I－「中華民国在台湾」のジレンマと台湾の将来

## 1. はじめに

台湾は、実に不思議なところである。そもそも、「台湾」という言葉の意味するところが極めて曖昧だ。国民党主席でもある李登輝総統は、「台湾とは地理的名称であり、我々の政治的名称は中華民国である」と主張する。しかし、習慣による影響からか、同総統は、「台湾は主権独立国家である」と発言することもあるようだ。そこで、「総統が独立していると認識しているのは中華民国なのか、それとも台湾なのか」と、その真意を巡り物議を醸し、中国共産党からは一貫して「台独派」と非難されてきている<sup>(1)</sup>。苦肉の策としてであろうか、李総統は「中華民国在台湾」（邦訳すれば、「台湾における中華民国」、もっと簡単に言えば「中華民国台湾」となろう）という「準国名」を考案したが、未だ一般的認知を得るに至っていない。また、台湾と外交関係を有する27カ国（10月5日現在）が承認するのは中華民国であって台湾ではない。その中華民国でさえ、1971年の脱退以来、国連には復帰できない状況にある。さらに、「自分は中国人ではない。台湾人である」と台湾独立派の活動家が主張する時、ここでの「台湾」が指すのは国籍ではない。「自分は、台湾生まれ台湾育ちの生粋の台湾人であり、蒋介石国民党とともに台湾に移り住んできた中国人（いわゆる「外省人」）ではない」という、始めは「2・28事件」で裏切られた「祖国」への「開き直り」であり、大陸中国での文革の惨状が明らかになって以降、今日では一種の誇りの表明であるかのようになりつつある<sup>(2)</sup>。台湾各紙が社説や論評の中で「わが国」という表現を用いることは殆どなく、そうかと言って、中華民国という台湾にとっての正式国名を用いるのも、せいぜい国民党機関紙『中央日報』程度である。こうした現象が生ずるのも、同じ文脈、すなわち、台湾という言葉の含意の曖昧さ、あるいは台湾という存在そのものの不確かさによるものと言えよう<sup>(3)</sup>。

台湾という存在と国際社会におけるその不安定な地位は、今世紀前半の国共内戦と戦後の冷戦構造とによってもたらされたものである。台湾問題の捉え方、その複雑さとそれ故の興味深さとを、1996年夏から約2年間台北で生活した経験を交えつつ、以下に述べてみたい。なお、小論での「台湾」という表現は、「台湾・澎湖・金門・馬祖」の各地域を網羅する地理的概念として用いられる。

## 2. 等身大の台湾へー虚構の「中華民国」の放棄

日本は、戦後20年間、中華民国との間で正式な外交関係を有していたが、現在、日本及び各国で

発行されている世界地図の恐らく殆どに、「中華民国」（あるいは「R.O.C.」）の文字はない。それは、内戦で敗れた相手により建国された中華人民共和国の存在が現代国際社会においては余りに巨大であること以外に、「中華民国」なるものに実体が伴っていないことにもよる。

### （１）虚構の実態

「中華民国」の虚構を知るには、台湾で使われている歴史教科書及び地理教科書を見るのが最もてっとり早い。それには次のような記述がある。「中華民国の首都は南京であり、台北は臨時首都である」。「中華民国には最大の行政区として、35の省と2つの地方がある」。「外モンゴルは、中華民国領土である」等々。ところが、以上の記述は、次の事実（あるいは現実）により否定される。すなわち、「南京は中華人民共和国江蘇省の省都であり、台北は台湾の中心都市である」。「中華人民共和国が有効に統治する大陸部分には31の一級行政区しかなく、台湾の教科書にある熱河省、綏遠省などの行政区は存在しない」。「外モンゴルは、1921年に独立した主権国家であり、現在、モンゴル国として国連に加盟している」。

こうした虚構は、基本的には、1949年、国共内戦に破れ台湾に逃れた後も国民党政権（一般的には、「国民政府」あるいは「国府」と称されているが、ここではその実態を重視し、以下、「国民党政権（政府）」とする）が大陸地域を含む全中国を引き続き代表する正統政権であり、共産党勢力は反乱団体に過ぎないという独自の解釈に基づく一種の残滓である。さらに、外モンゴル（モンゴル国）の問題については、冷戦という歴史の影がつきまとう。すなわち、1945年のヤルタ秘密協定で定められた既定路線（勿論、当時の国民党政権にとっては既定路線でも何でもなく、正に寝耳に水であったが）に従い開始された中ソ友好同盟条約締結交渉において、国民党政府側は、数あるソ連側要求の中でも外モンゴルの独立を求める圧力に最も強く抵抗した。しかし、国民党にとってはソ連軍による怒濤の如き中国東北部への侵入という既成事実と、それによる中国共産党の勢力拡大の恐れがあった。こうした状況を前に、一定の譲歩によりソ連との「友好」維持と戦後国際社会における主要国入りを狙った蒋介石総統は、「日本敗戦後、外モンゴル人民が投票により独立を決定した場合には中国政府はこれを承認する」ことを受け入れたのである<sup>(4)</sup>。実際、こうした手順を踏んだ後、外モンゴルの独立は認められた。ところが、その後の国共内戦でソ連が武器を供与するなどして中国共産党側を支援したことを「条約に対する背信行為」とみなした国民党政権は、52年に同条約を破棄、その時以来一貫して、独立を決めた住民投票の結果は承認できない、外モンゴルは依然として中華民国の領土であるとの立場をとり続けているのである。

### （２）虚構打破の試み

「中華民国が全中国を代表する」との虚構に対する挑戦は、国民党政権が台湾に逃れて以降今日に至るまで、根強く展開されてきている。

台湾独立運動の精神的指導者であり、96年の総統選挙に民進党から立候補した彭明敏氏（現在、建国会会長）もそうした挑戦者の一人であるが、同氏の台湾像は、概ね以下の通りである<sup>(5)</sup>。

①「一中一台」は、既に確固たる事実となっている。台湾の領土は、台湾本島、澎湖島及びそれらを取りまく諸島嶼という計87の島々からなる（金門、馬祖の両島については、当然含まれるという訳ではない）。

②カイロ宣言、ポツダム宣言及び連合国に対する降伏文書に従い台湾を「中華民国に返還する」という日本の中華民国に対する義務は、日華平和条約の締結により存在しなくなった。日本による台湾の、対象を明かにしない「単なる放棄」を取り決めたサンフランシスコ平和条約第2条を、中華民国は日本とともに、日華平和条約第2条で承認したのである。従って、中華民国には台湾を自国の領土とする法的根拠はない。

③仮に、中華民国は台湾に拠って立つ国であると言っても、それは、連合軍最高司令官の命令によって台湾に進駐した占領軍であるところの国民党政権が内戦に敗れて台湾をそのまま根拠地にしたものであって、台湾に住む人々を代表する存在ではない。台湾住民は、自決権の行使により自らの将来を、国民党にも共産党にも依らぬ第3の道（自救の道）を決定すべきである。

彭明敏氏は、1970年に始まる長い国外亡命生活の後、帰国可能となった92年以降は台湾と米国との間を往復し、台湾独立を目指した独自の活動をおこなっている。「台湾」は事実上既に独立していると考え同氏は、国内制度などの徹底改革による法的独立の必要性を力説する。李登輝総統の主張する独立国家は、あくまでも「現存する中華民国」であるため、両者の間ではこの点が根本的に異なる。しかし、現在の兩岸政策について言えば、彭明敏氏は、李総統の唱える「急がず忍耐強く」（戒急用忍）との方針を基本的には支持している（むしろ、遅きに失したと考えているようだ）。従って、彭氏は、中国との間で緊密な関係を築くことにより台湾の活路を見いだそうという「西進」政策を主張する民進党内主要派閥である「美麗島派」（リーダーは許信良前主席）に対し極めて批判的である<sup>(6)</sup>。

### （3）「台湾化」の実例

蔣経国前総統の最後の遺産とも言うべき戒厳令解除から10年以上が過ぎた。李登輝総統はその間、国民党内外保守勢力の批判・圧力をくぐり抜け台湾化（本土化）を推進、「中華民国」をよりスリムに、より現実的姿に近づけようという政治的努力をおこなってきた。特に重要なのは、中国共産党による「反乱」を鎮定するため、総統に対し憲法を棚上げするほどの強大な権限を与える法的基礎となった「反乱鎮定動員時期臨時条項」を91年に廃止したことである。これ以降、中国共産党は大陸地区を支配する政治実体とみなされるようになる。大陸中国との関係という点においても、台湾当局は従来以上に現実的対応を模索していくようになった。

筆者が台北在住中に起きた、こうした「スリム化」と「虚構」解体の努力を象徴する出来事を次にいくつか紹介したい。

#### <台湾省の「凍結」>

「台湾省の廃止」という問題が96年後半から現実味を帯びて議論され始めた。現在の台湾省は、

基本的には、45年の日本敗戦を受け、国民党政権が依然として大陸地域をも支配していた当時、広大な中華民国の一級行政区として設置されたものである（台湾総督府体制から台湾省行政長官公署制へ）。ところが、内戦での敗北による国民党中央政権の台湾地区への逃走は、実効支配地域という点から見ると、ほぼ中華民国イコール台湾省（正確には、人口で約81%、面積で約98%が重複）という、いわば屋上屋を重ねる構造をとるに至った。そこで、行政効率向上の必要性から、あるいは台湾独立論に基づき、台湾省の廃止という問題が早くから議論されてきた。

96年末に開催された一種の体制外会議である「国家発展会議」がこうした議論に終止符を打った。すなわち、超党派の会議とは言えるものの、実態としては国民党と民進党との間で、省自治選挙「凍結」につきコンセンサスが得られたのである。そして、この結論を受けて翌年行われた憲法改正により、省長及び省議会議員選挙の現任期満了（本年12月20日）後の廃止が明記され、台湾省の実質的廃止が遂に決定された。現在、「凍結」後の台湾省を如何なる性格のものとするか、省職員の落착き先をどうするかなどにつき、行政院を中心に最後の詰め作業が行われている。なお、この過程で、これまで李登輝総統の右腕と目されてきた宋楚瑜台湾省長が、建前としては決定の唐突さを理由に、しかし本音的には恐らくは政治生命への打撃を理由に、総統に反旗を翻した。このことは予期せぬ副産物となった。宋楚瑜省長は、従来より次代を担う政治家と目されてきた人物である。人心掌握術においては、右に出る人間がないと言われる。2000年の総統選出馬をも視野に入れた同省長の今後の動向が大いに注目されよう<sup>(7)</sup>。

### <ダライラマの訪台>

台湾には「蒙蔵委員会」なる中央官庁が存在する。「蒙」はモンゴルを、「蔵」はチベットをそれぞれ指す。この役所は、「中華民国の地方行政上ある2つの地方」と位置づけられているモンゴル及びチベットという独特の文化を持った2地域の行政を担当することとなっている<sup>(8)</sup>。1929年に設置されて今日に至る。しかし、台湾における日常生活で蒙蔵委員会が話題になることは、当然ながら殆どない。

チベット人社会の精神的指導者であるダライラマ14世が97年3月に台湾を初訪問した。チベットは中国の領土であり、独立運動はたまた高度な自治を求めるチベットの精神的指導者たるダライラマは反逆者であって国家分裂主義者であるとの立場は、中華人民共和国政府と「中華民国」政府とが共有するはずのものである。チベット側は、こうしたレッテルを剥すよう従来より中台双方に要求してきた。だが、主権という最も敏感な点を曖昧にしたまま、今回、表面的には仏教団体の招きに応じるという形で、ダライラマが台湾を訪問、大歓迎された。李登輝総統との会見では、「精神的話題」を中心に論じられ、微妙な政治問題は回避されたとされる。しかし、チベットと台湾との関係を考える上で興味深い出来事が起こった。台湾を離れる直前の記者会見で、台湾を称するに「貴国」という表現を用いたダライラマの発言を、国民党の機関紙である『中央日報』がそのまま掲載したのだ<sup>(9)</sup>。すなわち、チベットは台湾の領土でない国民党当局が実質的に認めたということになるまいか。極めて示唆に富む出来事と言えよう。こうした現実的思考に基づく結果であろうか、「財団法人ダライ

ラマチベット宗教基金会」（すなわち、台湾駐在チベット代表所）が今年4月、李登輝総統らの出席のもとに、台北市内に開設を見た。事務所設立は、本来であればチベット関連事務を主管する蒙蔵委員会の許可によるべきものであろう。だが、争点を巧みに避けるべくこれを宗教団体と位置づけ、内政部の所管にした。同様の文脈から、台湾当局は現在、「政経分離」原則に基づく経済を中心とした実務交流実施のための協議をモンゴル国との間でも進めている<sup>(10)</sup>。

### <学校教育にも及ぶ「台湾化」の波>

日本でしばしば物議をかもし歴史教科書問題。台湾では93年以降、新教科書導入のための準備・編纂事業が行われてきたが、97年、遂に導入に踏み切られた。すなわち、黄帝時代から説き起こされる「虚構の中華民国」史観に基づく「本国歴史」に加え、原住民時代から始まり、オランダ、スペイン、明朝、清朝、日本植民統治時代を経て中華民国在台湾に至る台湾史を教える授業が、同年9月に入学する中学校1年生を対象に始まったのである。教科書名は、そのものズバリ、『台湾を知ろう』（原題：『認識台湾』）。従来の歴史教育は大中華思想に基づくものであったため、台湾はあくまでも中国の一部として位置づけられ、台湾関連の記述は全分量の僅か5%程度にしか過ぎないと批判されてきた。台湾の学生は、見たこともない揚子江の長さ、かつては大陸において存在したがはるか以前に改名された行政区の名称は知っていても、正に自分が生活している台湾の実情は全く知らないといった類の笑い話もよく語られてきた。『台湾を知ろう』の近現代史部分を担当した大学教授は、「台湾史は郷土史ではなく、国家の歴史そのものである」と公言して憚らない。そして、「反中国的である」「台湾中心に議論を進めると視野が狭くなる」という統一派の批判あるいは危惧を一笑に付す。始まったばかりの「台湾化」教育。教授が期待するように、「10年もたてば誰もが自分は台湾人だと言うようになる」<sup>(11)</sup>のか注目に値し、かつ興味深いところでもある。

一党独裁政治は確実に終焉を告げた。過去10年にわたって実施されてきた「中華民国」を「等身大の台湾」に近づけるための努力は、激しい地殻変動とそれ故の痛みを伴うものであった。物事が住民の依って立つ国家の根幹に係わる問題だけに、また、その行く末に中国との関係が決定的な影響を与えるという特殊性を考えれば、今後もまだ続くであろう変革の歩みは、自ずと大きな起伏と紆余曲折とに富んだものとならざるを得まい。

### 3. 台湾の国際的地位と将来 米中関係の従属変数としての危うさ

台湾人は、「誰もがみな経営者」と称されるように、総じて独立独歩・上昇志向が強く、エネルギーだ。一人あたりの国民所得が13,000ドル前後までアップした台湾人の生活は、日々の生活に汲々とする我々日本人より豊かに映り、ある種の余裕すら感じさせる。しかし、96年3月の台湾海峡危機に象徴されるように、いつ炸裂するやも知れぬ時限爆弾を抱えているのも、繁栄する台湾のまぎれもないもう一つの側面なのだ。このような豊かさと脆さとが同居する台湾の将来に決定的な影響力を有する外的要因こそ、海峡危機における一方の主役であった米国と中国なのである。

## (1) 米台関係

台湾にとって決定的に重要な意味を持つ米国との緊密な関係も、決して無条件で賦与されてきた訳ではあるまい。米国の国民党支援が本格化したのは太平洋戦争勃発以降のことである。だが、実のところ、国民党と対立関係にある中国共産党指導部内には、早くも大戦末期から、スターリンのソ連ではなく米国との友好関係にこそ期待するムードがあり、一部米政府関係者も又これに気づいていた。しかし、当時の大統領であったルーズベルトは、蒋介石の下に親米的な統一中国を構築するという伝統的対中政策にあくまでも固執し、続くトルーマンも、冷戦という新たな、しかも決定的な重要性をもつ大枠の中で、戦後の国共内戦において引き続き国民党を支援した。ところが、蒋介石政権の腐敗とそれによる自壊の不可避性は、やがて米政府に対中政策の再検討を迫ることとなる。その結果、49年8月の『中国白書』と翌50年1月のいわゆる「台湾不介入政策」の発表で、人々は、米国から見放された中華民国が歴史の舞台から完全に消え去るのも時間の問題と一時は思ったのである。また、内戦の最終局面におけるソ連と米国の対中政策には興味深いものがあった。ソ連は、大使を国民党政府側につけ、仮にポーズだけであったとしてもヤルタ秘密協定（と中ソ友好同盟条約）を守るとの姿勢を示した。これに対し、結局は失敗に終わったものの、米国は、南京駐在のステュアート大使を通じ、間もなく誕生するであろう中国共産党「政権」との間である種の関係樹立を模索していたのだった。しかし、歴史のいたずらとでも言おうか、同年6月に勃発した朝鮮戦争は、アジアにおける台湾の地政学的戦略価値をにわかに高めることになる。米側は、従来の不介入政策を直ちに放棄、第7艦隊を台湾海峡に派遣した。そして、「台湾の将来的地位は、太平洋における安全の回復、対日平和条約の調印または国連の考慮をまって決定される」とする「台湾海峡中立化政策」に政策を転じた。これ以降、米国は、台湾に敗走した中華民国政府との関係を修復・強化し、54年には米華相互防衛条約を締結するに至ったのである。このように、冷戦を背景とする戦略的必要性から、「米中（台湾）」関係は30年近くにわたり維持された。しかし、米国はその後、50年代末以降始まった対大陸中国政策見直しの後<sup>(12)</sup>、今度は中ソ対立を主たる背景とした戦略的必要性という同様の観点から、79年にはもう一つの「米中（大陸）」関係へと鞍替えしたのである。「不確かな友情」と称される米台関係にはこうして終止符が打たれた。

台湾から見た場合、79年以降の米台関係の基本的枠組みは、台湾関係法によって決定づけられて来た。同法は、時のカーター政権による中華人民共和国との国交樹立を独断的と批判する議会の主導で制定された。それは米国の国内法でしかない。しかし米国は、台湾関係法を実に巧みに操作しながら、「台湾」を自らの対中外交の「コマ」として活用して来たと言えなくもない。また、台湾向け武器売却を一定期間後には最終的に解決する用意があることを中国が米国に確認させた82年のいわゆる「米中第3コミュニケ」発表に先立ち、レーガン政権が台湾に対して行った「6つの保証」は、台湾関係法とならぶ台湾防衛の金科玉条である<sup>(13)</sup>。周知のように、台湾関係法は、台湾に対する防衛兵器の供給をうたっている点で中国にとっては極めて問題のある内容を持つものである。だが、これによるだけでは、台湾側が期待するような、有事に際するアメリカの断固たる軍事介入は保証されていない。それ故に、中台間での対米綱引き合戦が今もって続いているのが実状だ。

94年9月、クリントン政権は台湾政策の見直しを行った<sup>(14)</sup>。中国はこれを実質的には米台関係の強化をはかるものであり、李登輝訪米をこの延長線上にあるものとみなした。そこで中国は、初の台湾総統直接選挙に際し、ミサイル演習という過剰な反応を示した。これは、直接的には、「隠れ独立派」と中国がみなす李登輝総統への警告であったが、間接的には、包括的関与政策をとる米国への疑念の表明であり、台湾問題への「関与」の度合いを確認しようとするものでもあった。その結果、米国は2個の空母部隊を台湾近海に派遣、中国はこれに対抗するため全ての原潜を動員したとされる<sup>(2)</sup><sup>(15)</sup>。しかし、この事件がかえって米中関係修復のバネとして働いたことで97年10月に実現した江沢民国家主席訪米は、12年振りの中国国家元首正式訪米として両国政府から高く評価された。これが台湾にとっても重大な意味を持つものであったことは言うまでもない。米側はこれ以降、「一中一台」あるいは「二つの中国」を支持しない、台湾独立を支持しない、国家であることを参加資格とする国際組織への台湾加盟を支持しないという「三つのノー」政策の遵守を明確に表明するようになった<sup>(16)</sup>。台湾の多くの人々が中国は今後、「建設的な戦略的パートナーシップの構築」を目指すことも視野に入れることができるようになった米国との良好な関係をテコに、あるいはこれを利用し、国際社会での台湾統一圧力を一層強化するのではないかと危惧し始めたのである。

今年初め、ナイ前国防次官補、ペリー前国防長官、レーク前国家安全保障問題担当大統領補佐官らクリントン政権での高官経験者の訪台が相次ぎ、兩岸対話再開への期待が表明された。特に、95年以来、対中関与政策を積極的に唱えてきたナイは、恐らくは「台湾独立綱領」を掲げる民進党の躍進を主たる理由に、「戦略的曖昧さ」という自らが従来から主張してきた台湾政策を修正するかの発言を行い、波紋を投げかけた。すなわち、米国に対しては「『一つの中国』と『武力不行使』を、並びに、台湾が独立宣言をしても認めないし防衛に協力しない旨を明言する」ことを、台湾に対しては「独立に向かう如何なる動きも放棄し、兩岸対話を強化する旨明確に表明する」ことを、そして中国に対しては「台湾が独立の考えを明確に否定することを前提に、台湾に更なる国際生存空間を与えることに反対せず、『一国二制』を『一国三制』に拡大することを表明する」ことを力説するようになったのである<sup>(17)</sup>。江沢民訪米の「後遺症」とでも言おうか、米国は対話再開のための圧力をいよいよかけ始めたと台湾はとらえた。

台湾がかたずを飲んで見守った6月27日の米中首脳会談では、台湾の利益が損なわれる内容の「第4の共同コミュニケ」が作成されることはなかった。また、中国のMTCR（ミサイル関連技術輸出規制）参加の代償として、米国による対台武器供与が停止されるといったような事態も起こらなかった。しかし、非公式の場とは言え、上海における市民対話で大統領自身が「三つのノー」政策に言及したことは、台湾にとってショックであったに違いない。一度は、「『新しい三つのノー』『旧い三つのノー』などと気にする必要はない。全ての状況は把握している」と冷静さを装っていた李登輝総統も、その後、「台湾に関連する如何なる事項も、米国はわが中華民国と直接話し合うべきであり、中共との間で話し合う必要もなければ、話し合うべきでもない。中華民国を傷つける意図はなかったと思うが、大統領発言はショックだった」と厳しい見方を採るようになった<sup>(18)</sup>。2回の首脳会談を経て、「米国にならぶ大国」になったと自負する中国<sup>(19)</sup>。今後予想される米中首脳会談のより頻

繁な、そして定期的な開催により、台湾指導者の眠れぬ夜はこれからも続こう。だが、いずれにせよ、米台関係の真の当事者があくまでも米国と台湾とであるならば、米国の対台湾政策を決定する根本的要素は、結局のところ、米国にとって台湾の有する戦略的重要性如何であろう。そして、重要であるとの認知を得るための台湾自身の努力如何による。

「3つの共同コミュニケと台湾関係法に基づく『一つの中国』政策」「台湾問題の平和的解決を目指す兩岸対話進展を支持」といったコマを持つ米国<sup>(20)</sup>。「3つの共同コミュニケと1つの共同声明」<sup>(21)</sup>を手に攻勢に出る中国に対し、「台湾関係法と6つの保証」を手に全精力を傾注した防衛戦を展開する台湾。こうした背景のもと、自らの価値観に基づく21世紀アジアでのリーダーシップ確保と平和希求という要素を加味した後のアウトプットが米国の台湾政策なのだと言えるのではなかろうか。日米新ガイドラインにある「周辺事態」の範囲には台湾海峡も含まれるとして、李登輝総統以下台湾側関係者がこれを歓迎する旨一様に表明しているのも<sup>(22)</sup>、「大統領と議会は、米国の利益に対して引き起こされる如何なる危険にも対抗するため、採るべき適切な行動を決定しなければならない」としか規定していない台湾関係法の「不備」の穴埋めが、まさにこれで可能となったと考え、そして期待しているからに他ならない。

## (2) 中台関係

中国での「改革・開放」政策推進と台湾での戒厳令解除という兩岸それぞれ内部での大きな変革の流れの中、87年11月には台湾住民の大陸中国地域への親族訪問が解禁され、中台関係は緊張緩和へと大きく動き出した。90年代に入ると、冷戦の終結、そして江沢民総書記と李登輝総統という最高指導者の下でそれぞれ進められてきた権力構造再編と指導力強化を背景に、民間窓口機関を通じた兩岸協議が開始された。ところが、経済交流、人的往来といった実務面を中心にして大きく進展してきた中台関係も<sup>(23)</sup>、李登輝総統の訪米をきっかけとして民間協議が全面的に中断された。政治的には冬の時代に逆戻りしたのである。

台湾問題に関する中国のスタンスは、あくまでも「一つの中国」という大原則に基づく平和的統一である（ただし、武力行使の可能性は放棄しない）。これに対し台湾側は、91年に採択された「国家統一綱領」に基づき、民主・自由・均富の原則による統一された中国の実現を掲げる。だが、理性、平和、互惠及び「対等」がその前提であるとされるように、かなりの長期目標と認識されており、中国側との温度差は否定できない。さらに、李登輝総統は93年頃から、政治実体としての台湾の認知を国際的スケールにおいて得るべく、いわゆる「実務外交」を本格的に推進している。中国がそれを危惧し、台独の危険性を指摘する所以ともなる。

ところで、台湾海峡の緊張緩和は、兩岸の当事者のみならず、周辺各国の願うところでもある。台湾海峡危機に際し、日米をはじめとする各国がそれぞれの主張に基づき中国に自制を求めたのも、正にこうした考えによるものである。江沢民訪米以降の米「圧力」、さらに中国にとっては民進党の躍進、台湾（より直接的には李登輝総統）にとっては対中積極的進出を求める経済界からの圧力という要因も生まれてきた。そこで、95年6月以降中断されたままの話し合い再開へ向けた玉の投げ合い



が97年11月頃から台湾海峡を挟んで始まり、今年4月、民間交流の台湾側窓口機関である海峡交流基金会（略称：海基会）の副秘書長が北京を訪問するという形で「対話」が再開した。ただし、統一へ向けた政治「協議」につなげたい中国と、まずは実務交流再開を主張する台湾との隔たりは依然として大きく、「一つの中国」を如何に解釈するかについての妥協も得難い。4名の台湾人企業家「スパイ」逮捕事件及び高雄市議会議員の誘拐殺害事件の行方も不透明だ<sup>(24)</sup>。国有企業改革をはじめとする経済問題の解決を至上命題と位置づける中国と年末のトリプル選挙（立法委員、台北・高雄両市市長、両市市議会議員）に向けた準備に忙しい台湾。兩岸関係改善のプライオリティーは、双方ともにそれほど高くないのではなかろうか。クリントン訪中初日にあたる6月25日、中国の海峡兩岸関係協会（略称：海協会。会長は、汪道涵元上海市長）から海基会に対し、秋に辜振甫会長の大陸訪問を要請する旨の書簡が届いた。そして、若干のやりとりの後、9月に北京で開催された「两会」ナンバー2協議は、辜会長の訪問日程を10月14日から19日までと決めた。兩岸関係改善へ向けた大きな動きとして歓迎に値し、その成果が期待される。

しかし、実際のところは、上記の理由から、緊張緩和の必要性に基づき今のような球の投げ合いを如何にして継続させるか、あるいは今後起こりうべく最悪の結果（即ち、対話の決裂）のダメージを如何にして弱めるかこそが、兩岸指導者が現在最も頭を痛めている課題なのかも知れない。

### （3）小結

対内的には「中華民国のスリム化」を進め、対外的には「台湾のセールスマン」に徹する、初の台湾出身総統であり国民党主席でもある李登輝氏。その政治スタイルは、兩岸関係という観点から見ると、強大な中国に対抗するためのスタンスをできる限り強化しようという、指導者としての当然の努力の具現と解せる。当面は、「実質的には『一中一台』という現状」維持のための方策が模索されることになる。ただし、「模索」と言っても、県市長選挙レベルで国民党に圧勝した民進党が、将来的には、より基層の郷鎮レベル及び中央政界レベルで勢力を伸ばすことが予想される現在、台湾における政治的統一への求心力は、兩岸経済交流のより一層の緊密化とは逆に今後弱まっていくことが予想される。一方の中国においては、逆に今後ありうる国力のアップ、香港に続くマカオの「祖国復帰」などにより、台湾統一問題が一層現実味をもって語られるようになる。従って、中長期的に見た場合の中台関係は、時として極度の緊張をも伴ったせめぎあい状況が続くものと考えられる。

これまで見てきたように、米国及び中国の影響力は巨大であるが、結局のところ、統一であれ独立であれ、台湾の行き着く先は、台湾住民によって決定されるべきものであろう。その意味で、今後台湾が果たして更なる政治的民主化と経済的自由化とを推進することができるのか、金と暴力とが幅をきかせることに起因する社会不安（ある調査によると、台湾の銃器絡みの死亡事故発生率は日本の7倍強）を払拭することができるのか、そして、「2・28事件」発生50年を経た今でも残る本省人と外省人との間の感情的軋轢を昇華させ、客家及び原住民をも取り込んだ結果によるところの真に「新台湾人」としてのアイデンティティーを形成することができるのかに注目したい。なんとになれば、こうした社会的成熟さを獲得してこそ、「国家」としての内外認知を得ることがはじめて可能となる

と考えるからである。

## 注

1. 以前、『ワシントンポスト』紙（Nov, 8, 1997）が「台湾は台湾、我々は主権独立国家である」との李登輝発言を掲載したことがある。これを失言と捉える統一派の批判に直面し、総統府、行政院関係者は、「これは台独発言ではない」旨必死に火消しを行った（『聯合報』1997年3月9日及び11日）。
2. 『聯合報』が今年7月1日～2日に行ったアンケート調査によると、自分は「台湾人である」と考える者55%、「台湾人でも中国人でもある」と考える者11%、「中国人である」と考える者30%となっている（『聯合報』1998年7月4日）。
3. 台湾三大紙の一つで、しかも李総統に最も近いと言われる『自由時報』が、「台湾は台湾であり、中国とは中華人民共和国のことである」とのスタンスを採っていることは、何やら意味深長である。
4. ヤルタ秘密協定（ソ連の対日参戦に関する協定）においてソ連は、国民党政権との間で友好同盟条約締結の用意がある旨表明。これに基づき開始された条約締結交渉は、日本敗戦の前日にあたる8月14日に妥結をみた。なお、本条約の交渉過程、締結の意義と問題点などを国民党サイドから述べたものとしては、陳立文著『宋子文与戦時外交』（台北県、国史館、1991年）が詳しい。
5. 彭明敏、謝聰敏、魏廷朝「台湾人自救運動宣言（1964年）」（『原典中国現代史第7巻 台湾・香港・華僑華人』、岩波書店、1995年）、彭明敏・黄昭堂共著『台湾の法的地位』（東京大学出版会、1983年）参照。
6. 彭明敏氏は近頃、民進党に対し離党届けを提出した（『中国時報』1998年9月3日）。
7. 現在、台北の巷で広くささやかれている言い方に、「宋省長は、今年末の立法委員選挙で自分の勢力下にある省議員を一人でも多く当選させることにより、省長の任期が切れた後も中央政界に対する影響力を維持・拡大しようとしている」というものがある。
8. 具体的業務内容は、海外に在住する両民族に対する支援、両民族文化の紹介などである。
9. 『中央日報』1997年3月28日。
10. 今年5月、「外蒙」を訪問した蒙蔵委員会の高孔廉委員長は、文化教育、科学技術、経済貿易分野での相互交流に関する覚書に調印した（『中央日報』1998年5月30日、6月15日）。
11. 『週間台湾通信』第8635号（1997年9月25日）。
12. 1959年、米上院外交委員会は、新たな米中関係のあり方を学者グループに検討させた。その結果提出された報告書は、最終的には共産党政権に国連代表権を与え、国民党政権を「台湾共和国」として承認することを目指すものであった。なお、太平洋戦争勃発から朝鮮戦争勃発に至る時期の米中（国共両党）ソ関係については、山極晃著『米中関係の歴史的展開 194

1年～1979年』（研文出版、1997年）、梁敬鎔著『中米関係論文集』（台北市、聯経出版事業公司、1988年）、ボリス・スラヴィンスキー著『考証日ソ中立条約 公開されたロシア外務省機密文書』（岩波書店、1996年）、John H. Hold-ridge, CROSSING THE DIVIDE An Insider's Account of Normalization of U.S.- China Relations, (Maryland: ROWMAN&LITTLEFIELD PUBLISHERS, INC., 1996)などが参考になる。

13. 米中間の「3つの共同コミュニケ」とは、72年2月の上海コミュニケ、78年12月の国交樹立に関する共同コミュニケ、82年8月の台湾向け武器売却に関する共同コミュニケを指す。また、1982年7月14日、米国政府が台湾当局に伝えたのは以下の6点である。大統領交代のたびにその有効性を確認することが、台湾の対米外交の一つの柱となっている。1. 米国は、対台武器売却終了期限を設けることに同意しない。2. 米国は、対台武器売却問題については事前協議するようにとの中国側要求には同意しない。3. 米国は、中台間の如何なる調整役にもならない。4. 米国は、台湾関係法の修正に同意しない。5. 米国は、台湾の主権に対する一貫した立場を変えない。6. 米国は、中国と協議を行うよう台湾に圧力をかけることはしない（1982年8月17日付台湾外交部声明参照）。
14. 台湾最高首脳のみならず、次官級経済対話促進、国際機関の議論の場において台湾の意見が一層反映されるような方法の探求などがその骨子である。
15. 「原潜」云々部分は、某中国人学者が筆者に語ったもの。
16. 米中首脳会談直後の10月31日に行われたルービン国務省スポークスマン発言より。なお、第3番目の「不支持」につき、これは94年に行われた台湾政策の見直しの一部（国際機関の議論の場において台湾の意見が一層反映されるような方法の探求）を否定するものではないかとの疑念が台湾の学者などから表明されている（邵玉銘「両千一百万人有話要説」『中国時報』1998年7月10日）。
17. Washington Post (Mar, 8, 1998)。
18. 『中国時報』1998年7月1日、『中央日報』1998年7月7日。
19. こうした大国意識は、『人民日報』（海外版）社説（1998年6月18日）、米中首脳会談における江沢民発言（『人民日報』（海外版）1998年6月28日）などから看取される。
20. クリントン大統領は、6月29日、北京大学の講演において、質問に答える形で、「米国の政策は中台統一の障害とならない」と述べた。台湾では、この発言を以て、米国の政策が「台湾問題の平和的解決から中台の平和的統一」へ変更されたのではないかとの疑念が起り始めている（林正義「従和平解決到和平促統」『中国時報』1998年7月4日）。
21. 「1つの共同声明」とは、97年10月の米中首脳会談後発表された共同声明を指す。今後はこれに「クリントン大統領の『三つのノー』発言」が加わることになるだろう。
22. 『聯合報』1997年10月19日。
23. 台湾側の統計によると、1997年の中台間貿易総額は245億ドルに上っているが、台湾側に166億ドルの貿易黒字が存在する。また、87年以降中国大陸を訪れた台湾人は延べ数

で1, 100万人を突破している。

24. 5月28日、中国当局は、「違法な情報収集」を理由に、4名の台湾人企業家をスパイ容疑で逮捕。8月12日には、そのうちの1名に対し、懲役4年の実刑判決が言い渡された（『聯合報』1998年5月29日、8月13日）。また、中国東北地方を旅行中に誘拐殺害された民進党籍女性議員の遺体処理などをめぐり、8月以降、兩岸の間で非難めいたやりとりが交わされている（『聯合報』1998年8月5日、8日）。

## 台湾問題を考える

## －「中華民国在台湾」という「国」に住んで－

わたり よう  
渡 曄

(台湾問題研究家)

## Ⅱ－日本にとっての台湾

## 1. 日台「非政府間」交流

## (1) 戦後の日台関係

戦後の日台関係は、1952年4月28日、日華平和条約が締結されたことに始まる。同条約が米国の強い圧力のもと、共産中国との条約締結の意思はなく、その希望があれば国民政府との間で条約を締結する用意があったとした、51年12月のいわゆる「第1次吉田書簡」を受けて締結されたことは、広く知られるところである。また、まさにこの日、サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約とが発効したという歴史的事実が物語るように、戦後の日台関係は、冷戦下におけるアメリカの世界戦略によって規定されたものでもあった。従って、60年代末の中ソ対立激化を受け、またベトナム戦争が泥沼化する中、アメリカにとっての共産中国の戦略的価値が無視しえないものとなるに従い、必然的に日台関係のあり方も再検討されることとなる。1971年1月22日、時の佐藤栄作首相は国会答弁の中で、中華人民共和国という名称を初めて用いるに至った<sup>(1)</sup>。そして、その約半年後から始まるキッシンジャー秘密訪中、中華人民共和国の国連加盟と中華民国の脱退、ニクソン訪中という一連の動きを受け、72年9月、日本は遂に中華人民共和国と間で国交を正常化したのである。同年10月28日、第70回国会で大平外務大臣（当時）が述べたように、「日華平和条約は、存続の意義を失い、終了した」。その後の日台関係は、中華人民共和国政府が中国唯一の合法政府であることを「承認」し、台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部であるとする中華人民共和国政府の立場を「十分理解し、尊重する」とした日中共同声明の趣旨に従い、非政府間の実務関係として維持されて今日に至る。

## (2) 日台関係の現状

ところで、「維持」とは言うものの、1972年の断交以来25年、日台の実務関係は、年々拡大してきている。年間の人的往来が、延べ人数で72年の18万人から97年には170万人以上に増加した。また、往復の貿易額も72年の15億ドルから97年の約410億ドルに増加、台湾にとり日本は輸入で第1位、輸出でも第3位という地位を占める重要な貿易パートナーでもあるという事実がその密接な関係を如実に物語るところであろう<sup>(2)</sup>。さらに、「非政府間の実務関係」と言っても、時として極めて政治色の強い事件が発生し、直接の接触ではないものの、日台双方の当局者がその処

理にあたるという事態も起こる。以下、1996年から日台（及び中国、香港）の間で政治問題化している尖閣諸島（中国語では「釣魚台」）問題を例に、政治を巡る日台関係の一面を考察してみたい。

96年7月、日本の右翼団体が尖閣諸島北小島に燈台を設置したことで、90年以来鳴りを潜めていた尖閣諸島を巡る日台論争が再発した。尖閣問題は、日台双方の主権と台湾北部漁民の生活とに密接に関連するため、いつ表面化してもおかしくない休火山的性格を有するものである。それが96年夏以降、台湾において再燃したのは、日本の一右翼団体及び一部政治家の過激な行動という要素もある。燈台設置直後、200カイリの排他的経済水域を設定した国連海洋法条約が日本について発効したことにより、台湾の漁業権益が犠牲にされるのではないかと不安が、台湾漁民に広がったことも確かである。だが、より直接的な原因は、「台湾独立をもくろむ李登輝は親日派でもある」と決めつけ、事ある毎に同総統に打撃を与える機会を虎視眈々と狙っている大中華思想の強い極く少数の活動家（政党では新党系）の暴走にあった。すなわち、近年来、日台関係を最も揺るがしている政治事件の一つである尖閣問題も、その本質は、日本の一部右翼の過剰反応と台湾の国内政治の反映であったという点をまず明らかにしておく必要がある<sup>(3)</sup>。台湾当局の反応は、迅速かつ冷静だった。李登輝総統自身がまず立場を明らかにした。総統は、早くも7月23日に開催されたシンポジウムの席上、「釣魚台群島の主権問題は確かに重要である。この問題の解決方法については慎重に検討せねばならない。わが国は民主社会であり、如何なる重要問題に対しても自らの考えを表明する権利を有しているが、同時に、意見を表明する際は、冷静でなければならない」旨表明したのである<sup>(4)</sup>。それは、李登輝氏にとり、尖閣問題が郝伯村行政院長（当時、96年の総統選挙では新党の支持を受け副総統候補として立候補）の党内権力闘争の道具或いは政治的玩具となり、総統としての指導力を殆ど発揮できなかった90年当時とは全く異なる毅然とした態度の表明であった<sup>(5)</sup>。ところで、台湾当局は、歴史的背景、地理関係と地質構造、使用実績、法的根拠のいずれからも、「釣魚台列島の主権が中華民国に属することについては何等の疑問もない」との立場を一貫して採っている。しかし、こうした公式論とは別に、実務処理のレベルでは、いたずらに事を荒立てないとのスタンスが同時に確立されているのである。即ち、96年9月12日に発表された、「主権は中華民国に属する。処理は平和的に行う。漁民の権益を優先的に保護する。北京とは協力しない」という「4原則」がそれだ<sup>(6)</sup>。この点、尖閣諸島を実効支配している日本側において実際の警備にあっている海上保安庁当局の台湾抗議船への対応も極めて自制的である。このように見ると、中国への主権返還を翌年に控え、政治的パフォーマンスを行う必要があったという要素はあろうが、9月26日に発生した香港活動家の溺死事故は不幸であったとしか言いようがない。

今年も夏に入り尖閣諸島問題が再燃した。6月24日、台湾活動家は、前年失敗の汚名返上とばかり、再度上陸を試みたが、海上保安庁警備艇によりまたもや阻止されている。その後、香港の抗議船「釣魚台号」が沈没したこともあり、一部活動家は、日本の実質的利益代表機関である交流協会の台北事務所長邸敷地内に侵入するという事件を引き起こした。彼らの行動は、エスカレートする傾向にある。しかし、台湾人活動家が尖閣諸島上陸に唯一成功した際（96年10月7日）、彼らとそれまで共闘し、同時上陸した香港人活動家が、あろうことか中国の国旗である「五星紅旗」を高々と掲げ

たことで、彼らの行動の背後にある政治的動機を敏感に察知した民衆の関心は一挙に冷め、支持者の数も減少の一途をたどっているのが全体的流れである。

今年4月1日、台湾民間航空機の関西国際空港乗り入れが実現し、6月8日からは台湾人に対し「寄港地上陸制度」が適用されるようになった<sup>(7)</sup>。日台関係をめぐる昨今の政治的雰囲気は総じて良好だ。漁業権問題で台湾漁民の生活に実質的影響がでない限り、また、不幸にして尖閣諸島周辺海域で再び衝突が発生した際の対応を双方の当局が誤らない限り、この問題が今後の日台関係全般に決定的な悪影響を及ぼす可能性は殆どないものと思われる。

## 2. 台湾問題のソフトランディングを目指して—日本の探りうるオプション

アニメ、アイドル歌手の歌声。台湾の街は日本の若者文化で溢れかえっている。映画「失楽園」は大ヒットを記録した。世界一裕福な政党と言われる国民党が経営する有線テレビは、日本製の映画やドラマを一日中放映している。そして、中学1年生用歴史教科書『台湾を知ろう』の執筆者は、「日本統治時代においても評価すべき施策はあったという認識に基づいて理性的記述に努めた。新教科書を勉強した台湾の若者が日本という国を、そして台湾と日本との関係を正確かつ全面的に理解して欲しい」と言う<sup>(8)</sup>。このように、台湾の人々が日常生活で日本と遭遇する頻度には想像以上のものがある。そこで翻って、日本に目をやると、2200万近い人口を擁し、GDPで世界第20位前後の経済力を誇る台湾という隣人の存在は、日本の国民レベルでは逆に殆ど無視されているのが現状である。台湾の特殊性を差し引いたとしても、現在の日台関係で「相互」理解が果たして進んでいるのか極めて疑わしい。日中関係を円満に進めるためにはむしろ台湾の存在（特に、政治的存在）は無視したほうが良いという議論もあろう。しかし、中国と未だ対立関係にある台湾の存在感が確実に強まりつつある点を認識し、地域の平和と安定に貢献するとの日本外交の理念を具現しようとするれば、こうした議論は短絡的すぎる。台湾問題へのかかわりの欠如したアジア外交はありえないのである。日本の今後の対台湾政策は如何にあるべきか。「多面的かつ多元的な交流」の確立をめざし、以下、便宜的に「個人」「民間」「政府」という3つのレベルに分けて、若干の提言を試みたい。

### (1) 個人レベル

台湾の実情を理解し、そして、著しい経済発展とまだまだ幼年期（あるいは混迷期）にはあるが過去10年にわたり推進されてきた民主化という、台湾の2大成果（これは現代国際社会が共有する価値観でもある）をより積極的に評価すべきであると考え。筆者の個人的体験に基づく印象論として、台湾人の物腰は、大陸中国人に比し概して柔らかい。しかし、「台湾人は親日的だから」などと言う時代錯誤的、他力本願的妄想の世界に遊んでいることはできない。年輩の台湾人によく見られる「親日的」との印象を与える対日感情は、実は「2・28事件」に象徴される反国民党感情の裏返しではないと理解したほうがより正確である。また、それよりも若い非日本語世代に属する台湾人の日本への接し方は、戦後教育の影響もあり、反日的であることが相対的に多い。この点は、尖閣諸島問題などで反日活動の先頭に立つ台湾人のうち、70才前後の大陸出身者を除くと、残りの大部分が40

才代の壮年層である点からも明らかである。そして、さらに若い層になると、彼らの対日観は基本的に是々非々であり、主たる関心は米国に向いている。李登輝総統、連戦副総統は勿論のこと、指導者の多くが米国留学組であるという<sup>(9)</sup>、日本人にとっては冷厳とも映る台湾の一側面を事実として理解することが大切であると考えられる。日本人の主体的努力が必要とされる所以である。

## (2) 民間レベル

日台民間交流を従来以上に活発に行うことが望まれる。殊に、文化交流分野での「交流協会」の果たす役割に期待したい。同協会は、わが国と中華人民共和国との関係正常化を契機に、従来からの緊密な日台実務関係を維持するため、1972年12月8日、外務省と通産省とが共管する形で設立された財団法人である。その年の12月26日、「政府として、わが国国内法令の範囲内で、できる限りの支持と協力を与える」旨の官房長官談話が発表されたことから分かるように、交流協会には日本の利益代表機関としての役割を担うことが期待されている。交流協会は現在、東京本部、台北及び高雄にある両事務所を通じ、台湾在留邦人の保護、旅券査証事務、文化関係事業（留学生受入、文化交流事業）及び技術協力事業など、わが国一般の在外公館にほぼ等しい幅広い活動をおこなっている。前述の台湾民間航空機の関西国際空港乗り入れ問題、尖閣諸島問題などの処理も同協会と台湾側カウンターパートである「亜東関係協会」との枠組みを使って行われているのである。日台交流がますます盛んになっている今日、準公的性格を有する交流協会への期待は、今後高まることはあれ、減ることはないであろう。殊に、「日本語世代」が消え去る日が確実に迫ってきている現在、日本文化の紹介、日本語教育実施機関への協力、台湾人留学生受け入れ枠の拡大などをより長期的視野から推進していく必要がある<sup>(10)</sup>。

次に、ボーダレス化が一層進み、そしてNGOの役割がますます重要視される現在の国際社会においては、単なるバイ・ラテラルの枠組に留まらず、マルチ・ラテラルの視野を以て日台関係を捉えていく必要がある点を指摘したい。NGO交流の積極的展開、「トラック・ツー」と称される知的交流の推進は、台湾の安全保障にとっても大いに意味のあることだ。従来より留学経験が豊富で、近年の経済力アップにより海外旅行の機会に恵まれ、生活にも余裕の出た台湾の人々には、こうした活動を展開する「素地」が十分あるように思われる。また、APEC、ADBといった台湾がフルメンバーとして参加している国際組織（将来的にはWTOも）での台湾の合理的提案・要求をより広い視野から積極的に支援するといったことも、今後真剣に検討せねばならない課題であろう。

第3のポイントとしては、日台議員交流の促進が指摘できる。議員交流組織としては現在、日本側には自民党を中心とした超党派の「日華議員懇談会」及び民主党の「日華友好議員連盟」がある。両組織は、「中華民国」の建国記念日にあたる10月10日に毎年祝賀代表団を派遣するなどの交流活動（いずれの活動も李登輝総統表敬が主たる目的のようだ）をおこなっている。また、民主党は、今年4月、許信良主席（当時）を団長とする民進党代表団を日本に招き、シンポジウムを開催した<sup>(11)</sup>。しかし、カウンターパートたるべき台湾側立法委員の間に実体を伴った台日議員交流組織がないこともあり、こうした交流は「相互」というレベルには未だ達していないように見受けられる。現在はも



はや、「親台派」議員でなければ台湾側に受け入れられない、あるいは「親中派」議員でなければ中国側に受け入れられないという時代ではない。現に多くの日本の国会議員が中国と台湾との間を往復している。ますます多くの国会議員が台湾問題に関心を持ち、そして実質的内容を伴った交流を行うことで、日台間の相互理解を促進することを、そして同時に、こうした交流を通じ中台相互理解の架け橋となることを期待したい。

### (3) 政府レベル

「過去の不幸な歴史」という桎梏と中国への気兼ねを理由に、台湾については何もしないし何も発言しないという外交政策では世の批判を招くばかりである。平和な台湾海峡の存在が間違いなく日本の国益に適うものである以上、そのための外交努力は惜しむべきでない。日中国交正常化前夜、毛沢東主席は田中角栄首相（いずれも当時）に「もう喧嘩は終わりましたか」と述べたとされるが、確固たる信念とロジックをもって自己の利益あるいは立場を主張する姿勢に中国（人）は一定の評価を与える（「暗黙の了解」というスタイルが採られることもあろう）ことに躊躇しないと筆者は考える。そこで、中国にとって、特に対日関係においてはことのほか敏感な領域に属する台湾問題について政府として言及する際、情勢判断を誤らないための前提条件として、米中、米台、そして中台という3つのバイ・ラテラルの関係と、地域的・世界的規模でのその連動とを注意深くウオッチすることが必要だと考える。また、台湾が最も頼りとする米国との間で中台問題を巡り頻繁に意見交換をすることが肝心である。日本の経済不振もあり、クリントン大統領が訪中するにあたりわが国を「素通り」したことをもって、「またもや米中頭越し外交か」とこれを危惧する声が、日本国内のあちらこちらから聞こえてくる<sup>(12)</sup>。筆者は、こうした悲観論には必ずしも与しないが、ポスト冷戦期における唯一の超大国であるところの米国との意志疎通は、如何なる国際情勢のもとにあっても欠くべからざるものであると考える。「日本は本当に中国が台湾にミサイルを打ち込むと思ったのか」と以前北京の学者に半ば呆れ顔で聞かれ、自信をもってこれを否定できなかった記憶が筆者にある。自省の意味も込めて、この点を指摘したい。

第2に、漸く「協議」再開への軌道に乗り始めた兩岸「対話」の進展を促すこと。台湾の少なからぬ人々は、当面は統一でなく現状維持を希望しているが<sup>(13)</sup>、対話による緊張緩和に反対する者は、ごく少数に止まろう。また、アジア太平洋地域の安定が日本の国益に適うことは論を待たない。従って、「台湾をめぐる問題が兩岸の直接の当事者による話し合いを通じ平和的に解決されることを希望する」とのメッセージは、中台双方により明確に呼びかけることができよう。隣国の懸案解決に手を差し伸べ、平和を希求するとの姿勢を強く打ち出すとの観点から、今後場合によってはわが国での対話（あるいは協議）開催を提案するくらいの思い切った方針を打ち出してもよいのではなかろうか。仮に、何等かの障害によりそれが実現しなくとも、外交的にはプラスとなろう。

そして最後に、軍事交流を含む多元的交流を中国との間で進め、日中相互理解を進めることである。中国に「不意打ち」をかける形で日台関係の拡大を求めようとしても、これは確実に徒労に終わろう。92～93年にかけての日中一日台一中台三角関係は、天皇訪中（92年10月）、断交後初の台湾

外交部長訪日（93年2月）、第1回辜汪会談開催（同年4月）に象徴されるように、極めて良好であった。これとは逆に、94～96年にかけては、李登輝総統の広島アジア大会出席問題（94年10月）、中国の核実験（95年5月及び8月）に対する日本の無償資金供与凍結、台湾海峡危機（96年3月）などアジア情勢を緊張させる出来事が総じて多かったように思われる。これらの相関関係を立証するためには更なる検討が求められようが、基本は、良好な日中関係あってこそその日台関係なのではなかろうか。また、「第二の李鴻章にはなりたくない」とする共産党指導者の台湾関連発言は、戦略的に使われているとの要素もあろうが、本質的には強硬的であり、民族主義的色彩が濃厚である<sup>(14)</sup>。台湾問題には全く無関心な圧倒的多数の中国民衆も、無関心ゆえに、こうした思考を受け入れ易い。武力行使の可能性に絶えず言及することにより、それ以外のオプションを採ることが不可能になるようなことは是非とも避けねばならない。そのためにも、台湾問題は平和的に解決されることを希望するとの日本側のメッセージは、様々なルート、様々なレベルで中国側に伝える必要があるだろう。その意味で、政府レベルでは当面、日米新ガイドラインに対する中国側の懸念を取り除くための努力を継続せねばなるまい。

以上は、台湾が過去10年にわたり各分野で収めてきた成果を客観的に評価すべきであるとの見方（価値観）に基づいてなされた議論である。しかし、政策的観点から見てより現実的意義を付与するためには、これに中台の現状と日本の国益という座標軸を加えねばならない。これを言い換えれば、台湾化が中国との相違を必然的に明らかにし、両者間の距離を拡大させるという意味で、こうした動きを条件反射的に「台独」と捉えがちな中国が、現実問題として「独立したら叩く」と公言している以上、これを避けるための外交的努力が必要であるということに他ならない。

ナイの「一国三制」構想<sup>(15)</sup>は、米中台関係のバランス変化に着目して提示された、現状維持のための新たな枠組みであるとも理解できよう。ただし、これは、基本的には台湾独立の道を閉ざすものであり、またあくまでも中華人民共和国を中心に据えたものでもあるため、台湾としては受け入れ難いものであろう。李登輝総統の主要ブレーンの一人であるとされる田弘茂国策研究院院長は、「ナイの主張は、明らかに中共寄りのものである。兩岸が一つの中国の原則で協議を行えば、北京の妥協により台湾の国際活動空間が手に入るものと天真爛漫に考えている」と批判している<sup>(16)</sup>。しかし、虚構の「中華民国」にしがみついても、住民投票による「台湾共和国」の建国宣言を標榜しても次の展望が容易に開けないことも、台湾にとってはこれまた確かなのである。

97年9月の訪中時、橋本首相は李鵬総理（いずれも当時）との首脳会談において、「台湾独立は支持しない」旨表明した。橋本首相がこうした態度を表明した背景についてはつまびらかにしない。しかし、これが地域の平和を希望するとの積極的なメッセージであるなら、次のステップとして、例えば、「武力行使も台湾独立も支持しない」というふうに、中台対立の解消を目指すより明確な「枠組み」を、更なる英知を傾けて探求していくことこそ日本政府の今後の検討課題なのではなかろうか。

中台問題を論ずるに際しても、米国の存在は決定的である。しかし、台湾への武器供与が台湾海峡の波を高めることにもなりかねないという米国の抱えるようなジレンマ、あるいは制約要因は、日本

にはないことを確認した上で、日本の果たしうる役割を模索すべきと考える。

### 3. おわりに

蔣経国時代末期以降、台湾は、間接的には米中関係、直接的には対米・対中関係という大きな枠組みの下、政治・経済などあらゆる分野で目ざましい発展を遂げてきた。殊に、李登輝総統が1990年以降段階をおって推進してきた台湾化政策は、一方で治安の悪化、政治家と金銭及び暴力団との癒着（いわゆる「黒金」）などの問題を抱えながらも、確実に成果をあげてきた<sup>(17)</sup>。民主化の進展と政界再編は、次期総統選では民進党候補者が当選する可能性をも視野に入れねばならない段階にまで来た。住民投票による近い将来の独立宣言は、台湾独立綱領を持つ民進党の指導者さえも認めるように現実性に乏しい。ましてや中国が安保理常任理事国を務めている以上、国連加盟の可能性は殆どない。しかし、「国際社会に乗り出さねば、永遠に中共の圧力を受けて言いなりにならねばならない」と考える李登輝総統は、米国の「三つのノー」政策によってもたらされうる従来以上に不利な国際環境においても、「実務外交」を継続実施していこう<sup>(18)</sup>。経済を中心とした大陸中国との交流深化は、「いつかそのうち中共に飲み込まれてしまうのではないか」との台湾当局の危機感を逆に強めることにもなるのである。97年末の南アとの断交に続き、今年に入りさらにアフリカ2カ国との外交関係を失った台湾外交の実体は、実務と形容するにはほど遠い熾烈で悲壮感の伴ったものなのだ。「台湾が現在外交関係を有する27カ国のうち、断交の可能性が大きい国、その可能性がある国がそれぞれ2～3カ国ある」という胡志強外交部長の発言は、ほとんど悲鳴に近い<sup>(19)</sup>。

#### (1) 当面の注目点

ここで、台湾問題をフォローするにあたり、当面注目すべき点を指摘しておく。

まず、外交的には、アジアを対象とした動きに注目したい。97年11月の「トランジット外交」<sup>(20)</sup>を皮切りに、東南アジア経済危機を背景とする台湾外交（いわゆる「南向政策」）が今年上半期活発な動きを示した。例えば、1月には連戦副総統がシンガポール、蕭萬長行政院長がフィリピン及びインドネシアを、2月には章孝嚴国民党秘書長（前外交部長）が韓国を、3月には連副総統がマレーシアを、そして4月には蕭院長が同じくマレーシアをそれぞれ訪問している。国際空間の拡大という必要性から、台湾としては様々な形での経済援助を行いたいところだ<sup>(21)</sup>。しかし、東南アジアの経済危機は、同地域で唯一好調さを保っていた台湾にもじわじわと影響を及ぼし始めている<sup>(22)</sup>。また、政府色の濃い協力には中国の目があるため、アジア各国の反応にも一定の限界があり、台湾側の思惑通りにはなかなか進まないのが現状である。インドネシアの混乱も台湾にとっては大きな痛手となった。兩岸対話を進める一方でギニアビサウと復交する（4月23日）という例に象徴されるように、中国が展開する対アフリカ圏の切り崩し工作には、こうした台湾の激しい動きに対する警告の意味も込められていよう。延期となった江沢民中国国家主席訪日において、日本政府による「三つのノー」言及を如何に阻止するかも台湾の対アジア外交の当面の重要課題である<sup>(23)</sup>。なお、台湾が外交関係を有する27カ国中の14カ国が位置する中南米地域が中台外交戦の新たな舞台となりつつある<sup>(24)</sup>。

次に目を台湾内部に向けてみよう。今年末の立法委員選挙及び台北・高雄両市長選挙の行方が焦点となる。国民党は、台北市長候補者選びの最終段階で、外省人ながら幅広い人気を誇る馬英九元法務部長の擁立を決定した。これにより、陳水扁現市長（民進党）の独走かと思われた台北市長選挙がにわかに白熱化し始めた<sup>(25)</sup>。同市長が李登輝総統に向け、「李総統は傑出した政治家である」などとしきりに「ラブコール」を送っているのは、台湾民衆の間に今も存在する「李登輝情結」（本土化を進める台湾人総統李登輝に対する思い入れ）に訴えんがためであろう<sup>(26)</sup>。そこで、かりに、国政レベルでも民進党が第一党となる、あるいは民進党が両市長の座を独占するような事態になると、国民党には次期総統の座を守ることすら危うくなったとの危機感が生まれよう<sup>(27)</sup>。その際には、これまで経験したことのない大きな政界再編の波が台湾に押し寄せる可能性すらある。

最も注目すべきは兩岸関係であろう。「対話」再開から「協議」再開へ向けた中台双方の駆け引きに注目したい。当面は、台湾側民間交流組織のトップである辜振甫海基会会長の大陸訪問（10月14日～19日）の結果が気になるところである。ところで、現在の兩岸関係を語る際、中国共産党が約8年振りに開催した対台湾工作会議（本年5月）での結論を台湾側は決して軽視してはなるまい。なぜなら、経済発展と総合国力増強を基礎に兩岸関係を「全面的に」発展させるとの方針が打ち出されたからだ。大陸経済が一定の発展をとげれば、統一のための一つの大きな障害が自ずと取り除かれることになる。また、「一国二制に基づく平和統一実現（という方針）が、現状維持を求める台湾人民の望みを満たしている」と、「現状維持」につき台湾側とは異なった定義を試みようとしている。さらに、統一のタイムテーブルが示されていないことは台湾問題に対する中国側のある種の現実的判断を物語るものである<sup>(28)</sup>。中国の対台湾アプローチは、今後一層巧妙化、多様化しよう。クリントン大統領が首脳会談後の共同会見で行った、「一つの中国政策を再確認し、兩岸対話を歓迎する」との発言の意味を中台双方が今後如何に理解・消化していくのか。台湾にとっては人民元切り下げの可能性を中心とした中国の経済動向、中国にとっては年末の選挙に向けた国民党・民進党両党（場合によっては新党も加えた3党）の離合集散をそれぞれ横目で睨みながらの虚々実々のやりとりが、果たして緊張緩和への妥協を生むのか、はたまた実質的成果を生むことなく決裂するのか、目の離せないところである。

## （2）「台独」か、それとも「中華民国在台湾の苦悩」か

クリントン大統領が桂林から香港に旅立った7月2日、李登輝批判の急先鋒として知られる統一系の『聯合報』は、「身、エジプトの外にありて、エジプトを出ずる必要何処にありや」と題する社説を発表した<sup>(29)</sup>。社説が展開する総統批判のポイントを、若干長くなるが、以下に引用する。「李登輝総統は、自分の路線が台湾独立でなく、一中一台でも2つの中国でもない旨、これまで何度となく自ら述べてきた。ところが、米国も同様に台湾独立、一中一台、2つの中国を支持しないと表明しようとした時、国民党当局は、逆にこれに全力で待ったをかけようとしたのは何とも奇妙な話である。米国の『三つのノー』表明に対する国民党当局の置かれた立場には極めて異常なものがある。即ち、李総統自らが台湾独立に反対を唱えているのだから、国民党当局には米国を公開批判する理由はない。

しかし、その一方で、『三つのノー』は10年来の「出エジプト」政策に終止符を打つことになるので、国民党当局は、この言葉がクリントンの口から出ることを確かに阻止しようとしたのである。

『聯合報』特有の「ためにする」批判という要素を差し引き、「三つのノー」と言っても、「国家であることを参加資格とする国際組織への加盟を支持しない」ことについては台湾当局として確かに反対する理由があった点を除けば、この社説には一定の説得力があると筆者は考える。マスコミの大騒ぎに振り回された感はあるが、明らかに台湾当局は、今回のクリントン訪中にあたり、「三つのノー」を如何に文書化させないか、あるいは如何に大統領自身に発言させないかに精力の多くを傾注していた。言うべきことを事前に言わず、発言があって突如として我に返り狼狽しているとの印象を強く持つ。筆者の考える「台湾当局として言うべきこと」とは、以下の点である。即ち、米国に対して言うべきは、「中華民国は、87年の歴史をもつ主権国家である」こと、「台湾に関連する問題は、中華民国政府と話し合うべきである」こと、「中華民国は、その著しい民主化と強い経済力とにより、国際空間の開拓を引き続き目指す」ことである。一方、中国に対しては、「兩岸は『分治』状態にあり、2つの対等な政治実体にあることを、中共は何よりもまず先に認めるべきである」と述べればよいのである。こうした立場表明でクリントン発言が阻止できるなどと考えることは全くの妄想と言わざるを得ないが、一応のエクスキューズとはなり、ここに引用したような「李登輝は台独なり」的な批判を招くことも恐らくなかったのではあるまいか。

不手際との印象を拭いきれないこの対応は、一体何を意味するのだろうか。本当に「李登輝は台独」なのか、それとも、「中華民国在台湾の苦悩」なのか。任期も余すところ1年余りとなった李登輝総統が台湾を如何なる方向に導こうとしているのか、大いに注目される。

## 注

1. 近頃公開された外務省外交文書によると、1961年、当時の池田勇人首相には「2つの中国」構想があった（1998年6月14日付各邦字紙参照）。
2. これらの数字は、交流協会作成資料に基づく。
3. 因みに、90年に尖閣諸島問題が政治化したきっかけも、同一右翼団体による燈台設置であった。
4. 『中国時報』1996年7月24日。
5. 郝行政院長は、10月12日、「釣魚台の主権は中華民国に属す。政府は、主権の侵害を決して容認しない」旨発言。これ以降の約1ヶ月間、台湾は反尖閣のうねりに巻き込まれた。
6. 尖閣諸島問題に関する台湾側の主張は、97年8月に行政院新聞局より出版された日本語パンフレット「公平に釣魚台列島問題を論ずるために」に詳しい。
7. 寄港地上陸制度のポイントは、「出入国管理及び難民認定法」改正で台湾パスポートが「有効な文書」と認められるようになったことによるものである。これにより、従来の渡航証明書が廃止され、台湾人に対してもビザが直接付与されるようになった。また、日本入国時に上陸証印がパスポートに直接押印できるようになり、72時間のノービザトランジットが可能となっ

た。

8. 筆者のインタビューに対し答えたもの。
9. 蕭萬長現内閣で日本留学経験があるのは、郭婉容政務委員及び江丙坤経済建設委员会主任委員の2名である。
10. 交流協会の設立経緯、業務内容などについては、同協会発行『財団法人交流協会の概要』によった。
11. 『中央日報』1998年4月16日。
12. 1998年6月24日付『毎日新聞』社説「日本に立ち寄るべきだった」などには、こうした危機感がよく現れている。
13. 大陸委員会が4月初めに調査したアンケート調査によれば、「現状維持、統一か独立かは将来決定」が40%、「現状維持で、将来独立」が13%と、現状維持を望む声が半数を超えている（『聯合報』1998年4月28日）。
14. 余談を一つ。今年6月、日本のある「親台派」議員が訪台し、土産と称して李鴻章の直筆なる書を李登輝総統に贈呈した。報道写真で見る総統の表情は、「李鴻章は台湾を日本に割譲した売国奴である」との中国共産党の一般的評価を無視するかのように朗らかだった。なお、それ以上に不可解なのは、新党をはじめとする統一派の人々が李登輝批判の声を全く上げなかったことである。
15. Washington Post (Mar, 8, 1998)。
16. 同氏のスピーチ（1998年5月5日）原稿「台海兩岸互動中的美国因素」より。
17. 80年代後半以降の台湾政治史についてはさしあたり、若林正文著『台湾 分裂国家と民主化』（東京大学出版会、1994年）、同『蔣経国と李登輝 「大陸国家」からの離陸？』（岩波書店、1997年）、井尻秀憲著『台湾経験と冷戦後のアジア』（勁草書房、1993年）、戴国輝著『台湾という名のヤヌス 静かなる革命への道』（三省堂、1996年）などが参考になる。
18. 李登輝総統は、8月22日、中国国民党第15期中央委員会第2回全体会議における開幕式で、「更なる国際空間を開拓し、国際的地位の向上に努力する」との決意を表明している（『中央日報』1998年8月23日）。なお、7月8日、台湾と国交を有する11の国は、中華民国の追放を決めた1971年決議撤回を求める書簡を国連事務局長に提出したが（『聯合報』1998年7月15日。「RP中国ニュース」1998年7月13日）、これが議題として取り上げられる可能性はない。
19. 『中国時報』1998年5月3日。
20. マハティール・マレーシア首相及びゴーチョクトン・シンガポール首相は、カナダで開催されたAPEC非公式首脳会議の帰途、11月27日及び翌28日にそれぞれ台湾を「トランジット訪問」し、台北郊外の国際空港で蕭万長行政院長と短時間懇談した（『聯合報』1997年11月28日及び29日）。

21. 4月29日、6年振りに開催された対外工作会議の席上、蕭院長は、外交関係を有しない国との交流については民間活力の利用を重視すべきである旨述べている（『聯合報』1998年4月30日）。
22. 財政部の貿易統計によると、今年1～7月の台湾の輸出額は前年同期比－8.6%、輸入も同－6.4%となった。また、行政院主計処は、8月、今年の経済成長目標率を6.18%から5.3%に下方修正した（『経済日報』1998年8月15日）。
23. 8月19日、李登輝総統は、「私が懸念するのは中国がこの機会を利用して『三不政策』の公言を日本に押しついたり、共同文書に明記させようとするんじゃないかということです」と述べている（『文芸春秋』1998年10月号）。
24. 台湾の連戦副総統は5月にコスタリカ及びグレナダを、また、胡志強外交部長は8月にパラグアイ、エルサルバドル及びグアテマラをそれぞれ訪問、一方、中国の銭其琛副総理は、7月にバルバドス、ガイアナ、トリニダードトバゴ、キューバ及びジャマイカを訪問した（『聯合報』1998年5月10日、『中央日報』8月12日及び31日、『人民日報（海外版）』7月29日）。
25. 最新のアンケート調査によると、馬英九、陳水扁両氏への支持率は、ともに34.1%との数字が示されている（『中国時報』1998年8月30日）。
26. 『中国時報』1998年6月26日。
27. 時期総統の呼び声もある陳水扁現台北市長の落選は、民進党にとっても大きな痛手となる。許信良前主席のブレーンでもある郭正亮東呉大学助教授は、「馬英九候補が台北市長に当選すれば、民進党が政権党になるのは10年先送りされよう」との見通しを示している（『中央日報』1998年7月15日）。
28. 『人民日報』（海外版）1998年5月14日。
29. 李登輝総統は、1994年4月、作家司馬遼太郎氏（故人）との対談で、「（台湾は新しい時代に向け）出発した。モーゼも人民もこれからが大変です」と述べた（司馬遼太郎著『街道をゆく40 台湾紀行』、朝日新聞社、1996年）。これ以降、「李登輝総統は、台独を目指す指導者として自分を位置づけている」との認識が広がった。

（了）